

## Ⅱ 歳出

令和2年度の歳出決算額は1206億6000万円余で、前年度決算と比較して263億7000万円余（28.0%）の増となりました。その主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の皆増やプレミアム付商品券事業費の増のほか、保育所新設に係る施設整備助成費の増などが挙げられます。主な目的別の増要因としては、総務費（234億8000万円余の増）、商工費（24億8000万円余の増）が挙げられます。

令和2年度は、後期基本計画の2年次目として、計画に位置付けた各施策、事業の着実な推進に向けて取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症への対応として、「感染症拡大防止に向けた取組」、「市民生活及び子どもたちへの支援」、「地域経済への支援」の3つの緊急対応の柱を基軸として、市民の安全・安心の確保と市民生活支援に取り組みました。

また、中・長期的な財政需要への備えとして、前年度繰越金活用計画に基づく各種基金積立て（財政基盤の強化）に取り組みました。

### 1 目的別決算

目的別の歳出決算額では、社会保障関係経費を含む民生費が増加し、総額481億円余（構成比39.9%）で第1位となりました。（※総務費における特別定額給付金の実施により、構成比は前年度から減となっています。）主な増要因としては、待機児童対策としての民間保育所施設整備助成費や新型コロナウイルス感染症対応に係る給付金事業費の増などが挙げられます。

このほかの決算額は、第2位は特別定額給付金や学校用地取得費を含む総務費で369億3000万円余（30.6%）、以下、教育費98億6000万円余（8.2%）、土木費96億円余（8.0%）、衛生費56億円余（4.6%）、公債費の順となっています。

#### ア 目的別決算の状況（単位：百万円、%）

区 分	2年度		元年度		増減額	増減率	主な増減内容
	決算額	構成比	決算額	構成比			
合 計	120,667	100.0	94,293	100.0	26,375	28.0	
議 会 費	474	0.4	500	0.5	▲ 26	▲ 5.2	議員報酬▲13
総 務 費	36,939	30.6	13,456	14.3	23,483	174.5	特別定額給付金23,860、学校用地取得費252、心れあいの家用地買収費176、新型コロナ基金積立金174、税総合システムサービス使用料170、クリーンセンター跡地取得費▲143、公共施設整備基金積立金▲189、財政調整基金積立金▲677
民 生 費	48,101	39.9	47,553	50.4	548	1.2	民間保育所施設整備助成費594、私立保育所運営委託料367、子育て世帯臨時特別給付金244、ひとり親世帯臨時特別給付金191、調布っ子応援プロジェクト事業費172、民間保育所運営費等市単独助成費152、学童クラブ運営委託料100、ひとり親家庭応援給付金99、住居確保給付金95、国保特会繰出金▲404、国・都清算返還金▲985
衛 生 費	5,601	4.6	5,188	5.5	413	8.0	心しみ衛生組合負担金113、新型コロナ対策費112、高齢者用定期予防接種費109、PCR検査事業費65
労 働 費	59	0.1	56	0.1	3	6.1	一般職人件費3
農 業 費	121	0.1	121	0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	被災農業者支援助成金▲7、農業振興計画策定委託料▲6、都市農業活性化支援補助金21
商 工 費	3,294	2.7	815	0.9	2,480	304.4	プレミアム付商品券事業費2,242、商工会補助金101、中小企業新型コロナ予防対策補助金83、中小企業事業資金保証料負担金37、中小企業等家賃支援補助金31、花火運営費補助金▲24
土 木 費	9,609	8.0	10,953	11.6	▲ 1,343	▲ 12.3	再開発開連道路用地・補償費▲668、駅前広場等整備費▲646、橋りょう整備費▲296、自転車駐車場等整備費▲208、公園園用地費115、下水道事業会計繰出金133、緊急輸送道路耐震化補助金246、都市計画道路整備費694
消 防 費	3,045	2.5	2,864	3.0	181	6.3	防災行政無線デジタル化78、都支出金清算返還金35、消火栓管理費等負担金26
教 育 費	9,867	8.2	9,379	10.0	487	5.2	幼稚園等利用給付費387、児童・生徒用タブレット運用費223、教育情報等学校資源ネットワーク事業費136、総合体育館整備費107、小中学校コロナ対策支援用品購入費76、小学校不登校児童適応教室整備費▲179、小中学校施設整備費▲205
公 債 費	3,557	2.9	3,409	3.6	148	4.4	教育債元金償還費81、土木債元金償還費47、衛生債元金償還費42、減税補填債元金償還費▲53
諸 支 出 金	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	85.2	

※表示単位未満を四捨五入しています。総額が百万円未満の場合は小数点表示をしています。

～令和2年度 新型コロナウイルス感染症への対応～ 事業費合計 288億6000万円余

<主な取組(事業費)>

■国施策と連動した取組

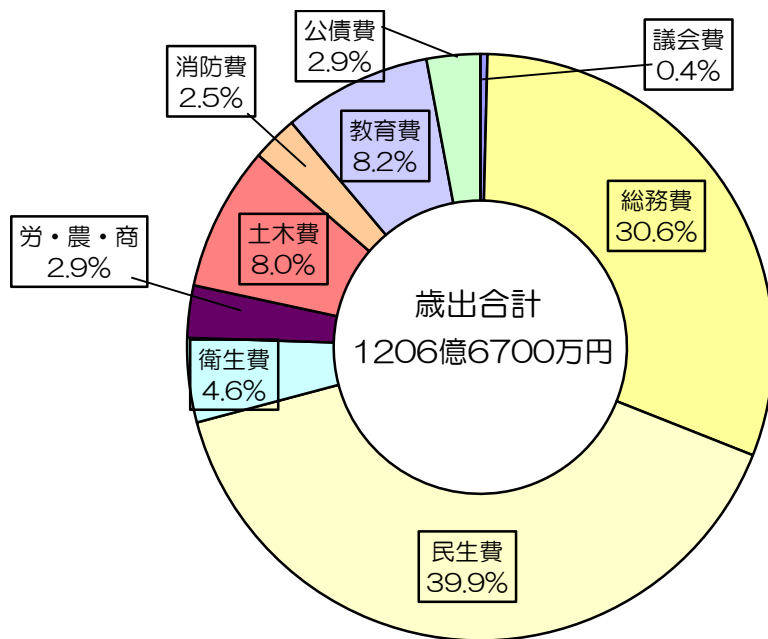
- ・特別定額給付金 238億6000万円余 ・子育て世帯臨時特別給付金 2億4000万円余
- ・児童・生徒用タブレット 2億2000万円余
- ・ひとり親世帯臨時特別給付金 1億9000万円余 ・住居確保給付金 9000万円余

■市独自の取組

- ・プレミアム付商品券事業 26億6000万円余
- ・調布っ子応援プロジェクト(第1弾, 第2弾) 2億8000万円余
- ・スクラッチ事業 1億円余 ・中小企業感染予防対策補助金 8000万円余
- ・感染症対策事業費補助金(保育所) 8000万円余 ・医療体制整備支援費 8000万円余
- ・PCR検査事業費 6000万円余 ・中小企業事業資金融資制度拡充分 5000万円余
- その他, 各施設の保健衛生用品・備品購入など

□上記取組について, 国や都の特定財源のほか, 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(11億2000万円余), 市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金(4億4000万円余)を活用し, 市の実質負担額は約3億5000万円。

イ 目的別決算の推移(単位:百万円)



保育園関係経費や社会保障関係経費を含む民生費は, 平成23年度と比較すると132億円余の大幅な増加となっています。



区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
合計	77,623	77,163	76,222	82,330	86,839	87,158	88,211	91,971	94,293	120,667
総務費	9,825	9,215	9,501	11,381	12,718	12,294	10,654	11,135	13,456	36,939
民生費	34,893	36,046	36,626	38,977	40,977	42,337	44,955	46,222	47,553	48,101
衛生費	7,511	7,479	4,966	4,926	4,919	5,673	5,543	6,432	5,188	5,601
土木費	8,954	8,106	8,814	10,612	11,208	9,362	9,805	11,159	10,953	9,609
消防費	2,732	2,701	2,632	2,643	2,666	3,125	2,732	2,727	2,864	3,045
教育費	8,155	7,499	8,371	8,464	9,531	9,838	9,867	9,703	9,379	9,867
公債費	4,243	4,468	4,335	4,361	3,670	3,585	3,651	3,581	3,409	3,557
その他	1,309	1,650	978	967	1,150	944	1,004	1,012	1,491	3,948

## ウ 市民1人当たりの還元額

令和2年度における歳出決算総額を、人口238,087人（令和3年3月31日現在）で割ると市民1人当たりの還元額は506,820円になります。この額に歳出目的別決算額の割合（構成比）をかけると、目的別における市民1人当たりの還元額がわかります。



**議会費 1,990 円**

市議会の円滑な運営にかかる経費を支出しました。



**総務費 155,149 円**

全般的な管理事務、徴税、住民基本台帳、選挙、文化振興等にかかる経費を支出しました。



**民生費 202,032 円**

障がい者、高齢者、児童、生活保護等福祉施策にかかる経費を支出しました。



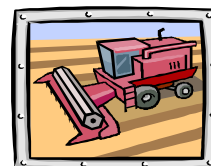
**衛生費 23,523 円**

健康診査など市民の健康増進、環境保全、ごみ処理経費などを支出しました。



**労働費 249 円**

若者等の雇用の促進、勤労者互助会にかかる経費を支出しました。



**農業費 507 円**

農業委員会運営、農業振興にかかる経費を支出しました。



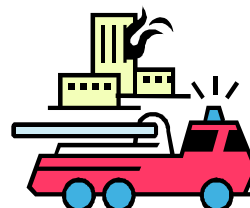
**商工費 13,837 円**

市内商工業及び地域資源を活用した観光振興にかかる経費を支出しました。



**土木費 40,360 円**

道路整備、中心市街地の街づくり、公園整備、住宅対策等に支出しました。



**消防費 12,789 円**

東京都への委託消防、消防団運営、防災対策等にかかる経費を支出しました。



**教育費 41,442 円**

義務教育施設の学習環境改善、図書館、公民館、博物館、スポーツ振興等にかかる経費を支出しました。



**公債費 14,942 円**

世代間の負担公平化を図るため、施設建設事業等で借入れた市債の償還金を支出しました。



## 2 性質別決算

歳出決算額をその経費の性質分類により、義務的経費<sup>1</sup>、消費的経費<sup>2</sup>、投資的経費<sup>3</sup>に大別することができます。

義務的経費は、扶助費における保育所運営委託料や子育て世帯臨時特別給付金の増などにより、前年度と比較して12億9000万円余増の411億8000万円余となりました。

消費的経費は、特別定額給付金の皆増や、プレミアム付商品券事業費負担金の増などにより、前年度と比較して271億7000万円余増の597億5000万円余となりました。

このほか投資的経費では、都市計画道路用地取得費や学校用地取得費が増となったものの、再開発関連道路用地取得費や駅前広場等整備費が減になったことなどにより、前年度と比較して11億2000万円余減の80億8000万円余となりました。

また、その他の経費については、財政調整基金積立金の減や国民健康保険事業特別会計繰出金の減などにより、前年度と比較して9億8000万円余減の116億5000万円余となりました。

### ア 性質別決算の状況（単位：百万円，%）

区 分	2年度		元年度		増減額	増減率	主な増減内容
	決算額	構成比	決算額	構成比			
<b>合 計</b>	<b>120,667</b>	<b>100.0</b>	<b>94,293</b>	<b>100.0</b>	<b>26,375</b>	<b>28.0</b>	
<b>義務的経費</b>	<b>41,184</b>	<b>34.1</b>	<b>39,887</b>	<b>42.3</b>	<b>1,297</b>	<b>3.3</b>	
人件費	12,832	10.6	12,386	13.1	446	3.6	会計年度任用職員報酬（一般管理費）515 会計年度任用職員報酬（保育園費）152 一般職退職手当▲96
扶助費	24,795	20.5	24,092	25.6	703	2.9	私立保育所運営委託料367 子育て世帯臨時特別給付金241 児童扶養手当▲150
公債費	3,557	3.0	3,409	3.6	148	4.4	教育債元金償還費81 土木債元金償還費47 減税補填債元金償還費▲53
<b>消費的経費</b>	<b>59,751</b>	<b>49.5</b>	<b>32,572</b>	<b>34.6</b>	<b>27,179</b>	<b>83.4</b>	
物件費	19,307	16.0	19,018	20.2	290	1.5	児童・生徒用タブレット運用費223 税総合システムサービス利用料170 特別定額給付金給付事業費151 高齢者定期予防接種106 事務補助員賃金▲595
維持補修費	1,197	1.0	1,142	1.2	56	4.9	道路舗装補修等工事費48 大町スポーツ施設整備工事費30
補助費等	39,247	32.5	12,413	13.2	26,834	216.2	特別定額給付金23,705 プレミアム付商品券事業費負担金2,261 民間保育所施設整備助成費594 幼稚園就園奨励費補助金▲116 国・都支出金過年度清算返還金▲901
<b>その他経費</b>	<b>11,651</b>	<b>9.7</b>	<b>12,633</b>	<b>13.3</b>	<b>▲ 982</b>	<b>▲ 7.8</b>	
積立金	2,924	2.4	3,736	3.9	▲ 812	▲ 21.7	財政調整基金積立金▲677 公共施設整備基金積立金▲189 新型コロナウイルス感染症対策基金積立金174
繰出金	8,716	7.3	8,889	9.4	▲ 173	▲ 1.9	国民健康保険事業特会繰出金▲404 下水道事業会計繰出金133
その他	11	0.0	8	0.0	32	42.1	緊急援護資金貸付金6
<b>投資的経費</b>	<b>8,081</b>	<b>6.7</b>	<b>9,201</b>	<b>9.8</b>	<b>▲ 1,120</b>	<b>▲ 12.2</b>	
							再開発関連道路用地・補償費▲668 駅前広場等整備費▲646 橋りょう整備委託料▲281 学校用地取得費252 都市計画道路用地・補償費708

※性質別経費の把握は、一部、地方財政状況調査（総務省所管）に準じて集計しています。

※その他経費のうち「その他」は、貸付金です。

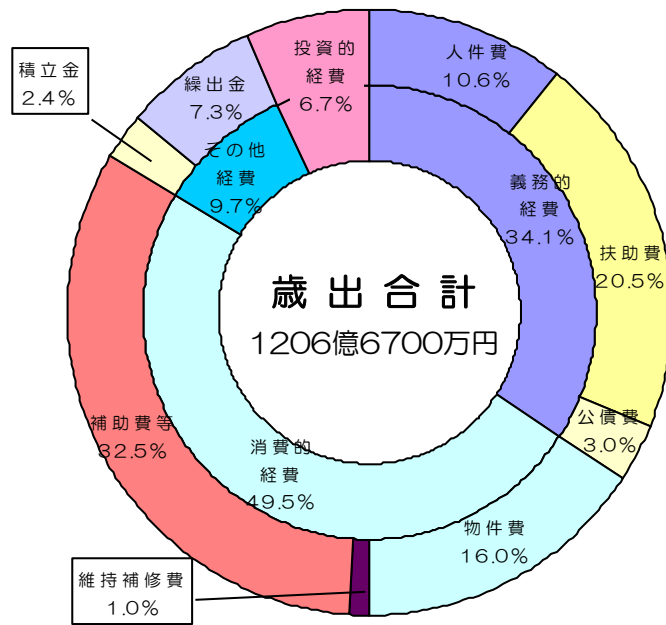
※表示単位未満四捨五入をしています。

1 義務的経費：支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

2 消費的経費：支出効果が比較的短期間で終わる性質を持ち、物件費、維持補修費、補助費等が該当します。

3 投資的経費：学校等の施設建設事業や道路等都市基盤整備に支出されるなど、社会資本形成につながる経費をいいます。

## 性質別経費区分データ

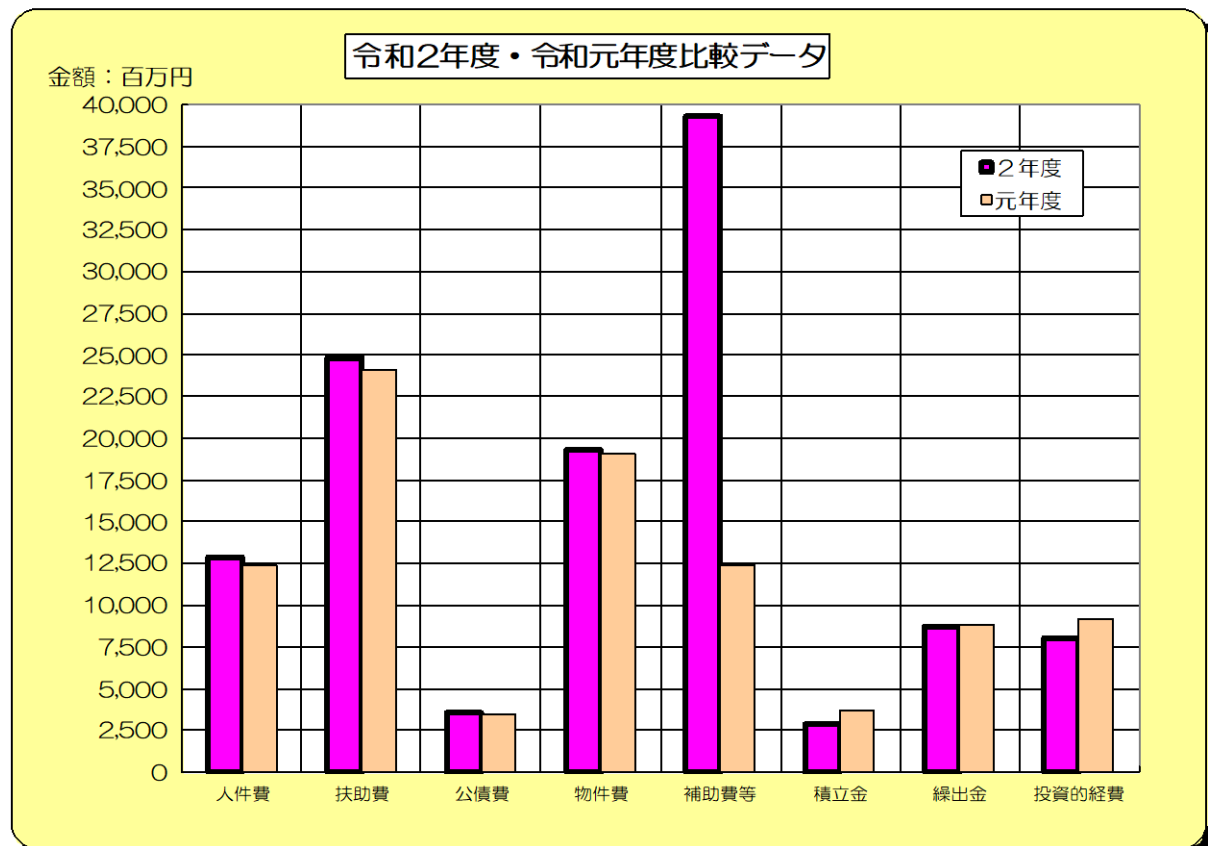


## 参考データ

### 性質別経費比較データ

単位：百万円

区分	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	積立金	繰出金	投資的経費
2年度	12,832	24,795	3,557	19,307	39,247	2,924	8,716	8,081
元年度	12,386	24,092	3,409	19,018	12,413	3,736	8,889	9,201





### 3 節別決算

歳出の「節」は、地方自治体の経費について経済的な性質を基準に区分したもので、予算編成や執行上の整理のために分類されていますが、地方財政状況調査における性質別で分類した項目をまたがっている場合があります。

令和2年度歳出決算の節別増減要因では、増要因として、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実施した特別定額給付金やプレミアム付商品券事業費負担金などの増により、負担金、補助及び交付金が前年度と比較し大幅に増加しています。

一方、減要因は、財政調整基金積立金の減などによる積立金の減や過年度清算返還金の減などによる償還金、利子及び割引料の減が挙げられます。

#### ア 節別増減要因の状況 (単位：千円)

区 分	増減額	増減率	主な増減内容
1 報 酬	693,001	44.1%	事務補助員報酬(一般管理費)515,295 事務補助員報酬(保育園費)151,653 国勢調査指導員・調査員報酬83,387 学校事務専門員報酬64,225 学童クラブ事務補助員報酬等36,091 スクール・サポート・スタッフ報酬25,140 市政専門員報酬▲11,814 議員報酬▲12,889 事務嘱託員報酬▲163,163
2 給 料	▲ 33,533	▲ 0.8%	職層の年齢構成の変動による
3 職員手当等	▲ 195,981	▲ 4.3%	時間外勤務手当(選挙時▲14,598を含む)▲110,831 一般職退職手当▲95,551 一般職期末手当▲48,912 会計年度任用職員期末手当96,574 ※退職者:元年度51人 ⇒ 2年度48人 ※内訳:普通元年度24人 ⇒ 2年度23人 勸奨元年度3人 ⇒ 2年度7人 定元元年度24人 ⇒ 2年度18人
4 共 済 費	▲ 23,913	▲ 1.2%	一般職職員共済組合負担金▲37,813 その他共済費(会計年度任用職員雇用に伴う社会保険料関係経費)14,877
5 災害補償費	▲ 142	▲ 75.5%	公務災害補償費▲126
- 賃 金	▲ 594,868	▲ 100.0%	旧7節「賃金」の削除に伴い皆減
7 報 償 費	▲ 57,428	▲ 27.0%	母子保健事業健診・相談事業非常勤職員報償費▲17,780 スクールカウンセラー報償費▲14,863 地域学校協働本部事業費謝礼▲3,377 敬老金2,190 新型コロナウイルス感染症対策対策委員会謝礼2,254
8 旅 費	37,143	215.3%	会計年度任用職員制度開始に伴う通勤費用の増
9 交 際 費	▲ 2,013	▲ 78.7%	学校及び学校長交際費▲779 市長及び副市長交際費▲570 議会及び議長交際費▲368
10 需 用 費	47,049	2.5%	新型コロナウイルス感染症対策消耗品費26,901 教科書・指導書購入費26,302 小学校新型コロナウイルス感染症対策支援用消耗品費14,160 小学校コピー料金13,064 障害者援護施設修繕料12,042 小学校上下水道料金▲22,086 体育施設修繕料▲47,063
11 役 務 費	82,165	25.1%	特別定額給付金申請書等発送費30,619 児童用タブレット回線等使用料21,585 教育情報等学校資源ネットワーク回線等使用料11,465 プレミアム付商品券事務通信運搬費▲6,510 選挙事務通信運搬費(参議院・市議選)▲14,104
12 委 託 料	125,331	0.6%	管内・管外私立保育所運営委託料366,836 児童用タブレット運用支援委託料111,166 高齢者用定期予防接種委託料105,895 特別定額給付金給付業務委託料101,237 学童クラブ事業運営委託料99,659 防災行政無線(同報系)デジタル化整備委託料72,015 PCRセンター運営委託料60,174 プレミアム付商品券事務業務支援委託料58,390 庁舎等施設維持管理委託料52,990 生徒用タブレット運用支援委託料45,189 都市計画道路整備委託料44,784 教務用ネットワーク運用支援委託料40,897 文化会館たづくり指定管理料34,915 グリーンホール指定管理料31,994 給食調理業務等委託料31,339 文化会館たづくり施設整備委託料28,027 出産・子育て応援事業委託料27,409 交通計画等策定調査委託料26,461 オリンピック・パラリンピック関連事業委託料▲67,580 飛田給駅公共通路補修工事委託料▲69,607 税総合システム開発等委託料▲79,499 人と環境にやさしい道路整備委託料▲149,180 深大寺保育園運営委託料▲214,922 橋りょう整備委託料▲280,749

区 分	増減額	増減率	主な増減内容
13 使用料及び賃借料	282,495	14.6%	税総合システムサービス使用料170,160 教育情報等学校資源ネットワーク機器借上料70,676 グリーンホール機器等借上料34,535 児童用タブレット機器借上料23,123 小学校仮設校舎賃借料23,049 小学校パソコン教室パソコン借上料16,192 調布消防署用地土地賃借料▲16,320 移動教室自動車借上料▲24,025
14 工事請負費	▲482,789	▲10.4%	中心市街地駅前広場等工事費▲331,413 小学校不登校児童適応教室整備工事費▲159,808 中学校校舎設備整備工事費▲153,790 学童クラブ整備工事費▲129,440 公遊園整備工事費▲80,575 都市計画道路築造工事費▲62,103 庁舎等補修工事▲39,618 市民プラザあくろす施設工事費▲39,240 希望の家分場改修工事費49,407 国領在宅サービスセンター施設等改修工事57,200 障害者援護施設改修工事費92,690 総合体育館整備工事費105,635 地域福祉センター補修工事125,091
15 原材料費	564	9.6%	公遊園補修用原材料費443 小学校施設補修用原材料費216 総合防災・水防訓練用原材料費▲377
16 公有財産購入	▲320,503	▲10.7%	市街地再開発事業関連道路用地買収費▲560,587 自転車駐車場等用地買収費▲206,831 生活道路用地買収費▲144,281 クリーンセンター跡地活用事業用地取得費▲142,749 ふれあいの家用地買収費176,206 学校用地取得費251,955 都市計画道路用地買収費303,387
17 備品購入費	143,208	57.8%	小学校新型コロナウイルス感染症対策支援用備品購入費40,683 中学校新型コロナウイルス感染症対策支援用備品購入費19,901 庁用備品購入費16,467 都知事及び都議会議員補欠選挙用備品購入費9,321 災害対策用機器備品購入費9,130 学童クラブ車両購入費8,789 生活保護事務庁用自動車購入費▲2,339 中学校備品購入費▲2,690
18 負担金、補助及び交付金	27,316,703	224.3%	特別定額給付金23,705,400 プレミアム付商品券事業費負担金2,260,515 民間保育所施設整備助成費593,777 緊急輸送道路耐震改修補助金250,205 子育て世帯臨時特別給付金241,220 ひとり親世帯臨時特別給付金189,540 調布っ子応援プロジェクト事業商品券事業費負担金163,611 文化・コミュニティ振興財団自主事業費補助▲37,063 小規模保育事業地域型保育給付費▲44,365 乳幼児医療助成費等負担金▲105,212 幼稚園就園奨励費補助金▲116,469 地域密着型サービス整備費補助金▲123,702 幼稚園・認定子ども園施設型給付費▲142,611 幼稚園等利用給付費▲395,269
19 扶助費	1,172,271	7.2%	幼稚園等利用給付費782,599 幼稚園・認定子ども園施設型給付費166,977 障害者福祉サービス費154,385 生活保護費(法内保護費)128,988 生活困窮者住居確保給付金事業費94,997 自立支援医療給付費▲24,602 児童手当▲40,050 児童扶養手当▲149,944
20 貸付金	3,237	42.1%	緊急援護資金貸付金6,437 災害援護資金貸付金▲3,200
21 補償、補填及び賠償金	▲55,175	▲5.8%	★2年度の主なもの(数値は決算額) (物件補償)都市計画道路補償費841,800 市街地再開発関連道路物件補償費35,722 ★元年度の主なもの(数値は決算額) (物件補償)都市計画道路補償費436,740 中心市街地駅前広場等整備補償費332,410
22 償還金、利子及び割引料	▲779,786	▲16.3%	国庫支出金過年度清算返還金▲690,139 都支出金過年度清算返還金▲210,924 減税補填償元金償還費▲53,406 衛生償元金償還費41,589 土木償元金償還金46,964 教育償元金償還金81,358
23 投資及び出資金	0	0.0%	
24 積立金	▲812,496	▲21.7%	財政調整基金基金積立金▲677,056 公共施設整備基金基金積立金▲187,174 ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金基金積立金▲66,843 井上欣一社会福祉事業基金基金積立金▲51,295 子ども・若者基金基金積立金33,928 新型コロナウイルス感染症対策基金基金積立金174,176
26 公課費	▲97	▲6.7%	自動車重量税(買替・車検該当)
27 繰出金	▲169,921	▲1.9%	国民健康保険事業特別会計繰出金▲404,226 用地特別会計繰出金2,699 介護保険事業特別会計繰出金48,013 後期高齢者医療特別会計繰出金50,241 下水道事業会計繰出金133,267

## イ 節別決算の推移・比較

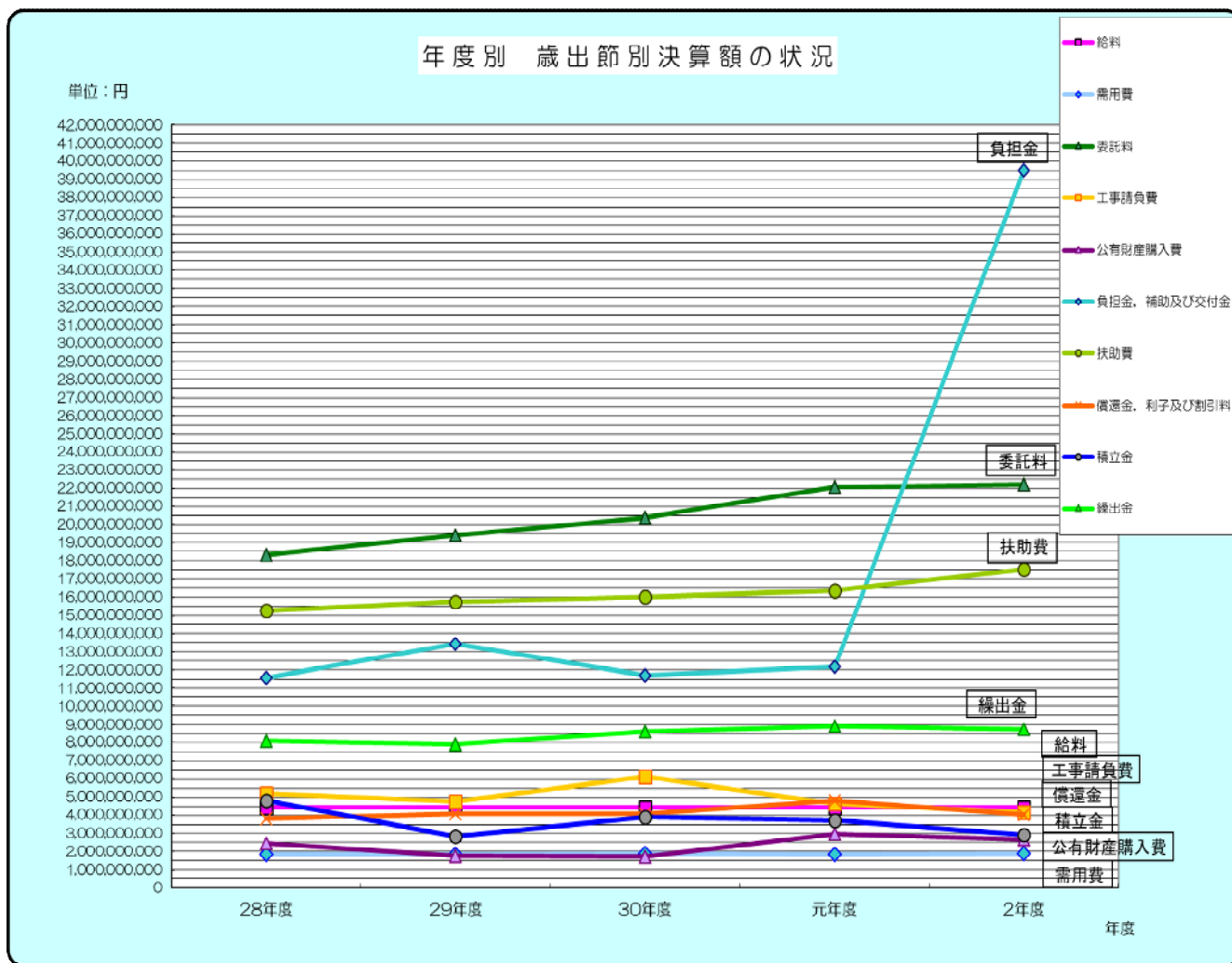
過去5か年の主な節別決算の推移は、下図グラフ【年度別 歳出節別決算額の状況】のとおり、各年度の特異要因によって増減要因があります。

性質別に大別してみると、投資的な経費に区分される工事請負費・公有財産購入費については、大規模な施設整備や用地買収が集中する年度もあり、大きく変動する場合があります。今後は、公共施設マネジメントや都市基盤の整備にかかる増等が見込まれます。

経常的（義務的）経費に区分される扶助費については、幼児教育・保育無償化の通年化や障害者福祉サービス費の増などにより、社会保障関係経費は引き続き増加傾向にあります。

臨時的な経費に区分される積立金については、毎年度「前年度繰越金活用計画」を作成し、計画に基づく財源活用や財政規律ガイドラインで設定した財政基盤の強化につなげる基金積立てに取り組んでおり、実質収支を原資として積立てを行っています。なお、公共施設整備基金については、今後も大きな財政需要が見込まれる公共施設の維持保全経費に対応するため、平成29年度から当初予算においても積立てを行っています。

また、委託料については、待機児童対策としての保育園開設による運営委託料の増や児童・生徒用タブレット導入に係る運用支援委託料の増などにより増加しています。負担金、補助及び交付金については、例年保育園の開設に対する整備助成費など、事業進捗に伴う変動がありますが、令和2年度においては新型コロナウイルス感染拡大に伴う特別定額給付金事業の実施に伴い大幅な増となっています。





年度別歳出節別決算額の状況（平成22年度～令和2年度）

単位：千円

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
1 報 酬	1,496,237	1,426,400	1,450,900	1,492,882	1,543,089	1,590,585
2 給 料	4,744,261	4,708,309	4,634,100	4,535,186	4,514,417	4,420,355
3 職 員 手 当 等	5,235,393	4,550,277	4,569,911	4,238,495	4,459,926	4,065,126
4 共 済 費	1,718,900	1,887,540	1,806,752	1,763,493	1,786,345	1,798,260
5 災 害 補 償 費	7,876	30,418	583	0	63	44
- 賃 金	657,557	651,090	654,208	655,081	593,123	533,570
7 報 償 費	173,589	174,013	178,695	188,485	179,676	183,769
8 旅 費	16,691	18,838	17,851	16,341	15,214	16,989
9 交 際 費	2,578	2,257	2,565	2,496	2,710	2,838
10 需 用 費	1,655,843	1,723,546	1,710,174	1,718,672	1,933,199	1,858,074
11 役 務 費	308,489	291,057	294,779	295,484	312,935	295,064
12 委 託 料	15,910,142	16,147,551	15,534,202	14,480,886	14,987,715	17,224,765
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,660,562	1,706,045	1,730,503	1,690,357	1,701,347	1,726,192
14 工 事 請 負 費	2,944,348	2,451,044	1,344,599	2,452,847	3,106,677	3,825,636
15 原 材 料 費	5,618	5,688	5,183	6,570	6,299	6,371
16 公 有 財 産 購 入 費	2,227,829	1,587,253	1,762,555	1,455,201	2,382,559	2,271,934
17 備 品 購 入 費	260,291	213,870	183,105	200,508	202,709	248,125
18 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	9,951,275	11,014,534	12,390,592	11,643,354	13,191,634	11,972,190
19 扶 助 費	12,799,854	13,839,510	14,115,232	14,342,807	14,434,180	14,741,047
20 貸 付 金	16,140	15,615	14,160	11,735	10,915	8,020
21 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金	1,482,975	1,469,415	1,277,899	1,200,647	650,424	1,168,151
22 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	4,660,057	4,537,745	4,742,163	4,818,445	4,598,633	4,116,607
23 投 資 及 び 出 資 金	4,550	3,000	3,000	0	415	0
24 積 立 金	2,093,749	1,541,299	1,151,803	1,318,744	3,396,731	6,074,686
26 公 課 費	1,376	1,604	1,280	1,428	1,320	1,501
27 繰 出 金	7,860,276	7,624,686	7,586,341	7,691,533	8,318,116	8,689,558
合 計	77,896,456	77,622,605	77,163,134	76,221,677	82,330,369	86,839,457

単位：千円,%

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	2年度構成比
1 報 酬	1,546,082	1,571,660	1,569,458	1,570,998	2,263,999	1.9
2 給 料	4,403,700	4,423,949	4,399,459	4,431,586	4,398,053	3.7
3 職 員 手 当 等	4,078,266	4,417,370	4,506,767	4,514,906	4,318,925	3.6
4 共 済 費	1,808,117	1,910,219	1,940,896	1,958,047	1,934,134	1.6
5 災 害 補 償 費	2,739	1,173	2,764	189	46	0.0
- 賃 金	569,270	572,171	567,003	594,868	0	0.0
7 報 償 費	183,020	197,785	213,244	212,854	155,426	0.1
8 旅 費	16,991	15,612	15,657	17,248	54,392	0.1
9 交 際 費	2,693	2,610	2,521	2,557	544	0.0
10 需 用 費	1,833,515	1,827,240	1,897,334	1,860,348	1,907,397	1.6
11 役 務 費	307,724	313,433	299,179	326,862	409,026	0.3
12 委 託 料	18,303,221	19,412,089	20,355,194	22,071,679	22,197,010	18.4
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,726,739	1,772,633	1,827,359	1,938,924	2,221,419	1.9
14 工 事 請 負 費	5,187,363	4,780,091	6,121,397	4,620,303	4,137,514	3.4
15 原 材 料 費	6,155	5,337	5,906	5,888	6,452	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	2,437,645	1,750,934	1,724,377	2,988,008	2,667,505	2.2
17 備 品 購 入 費	252,336	265,346	253,952	247,659	390,868	0.3
18 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	11,551,707	13,423,590	11,707,302	12,177,638	39,494,341	32.7
19 扶 助 費	15,287,602	15,736,978	16,015,860	16,374,315	17,546,586	14.6
20 貸 付 金	5,152	6,006	6,310	7,690	10,927	0.0
21 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金	914,169	981,805	1,975,881	943,970	888,796	0.7
22 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	3,824,099	4,052,502	4,080,143	4,789,297	4,009,510	3.3
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0.0
24 積 立 金	4,828,187	2,845,462	3,901,360	3,736,177	2,923,681	2.4
26 公 課 費	1,346	1,551	1,302	1,458	1,361	0.0
27 繰 出 金	8,080,010	7,923,785	8,580,426	8,899,153	8,729,233	7.2
合 計	87,157,847	88,211,329	91,971,052	94,292,623	120,667,145	100.0

※会計年度任用職員制度の開始に伴う地方自治法施行規則の改正により、歳出予算に係る節の区分から「7節 賃金」が削除されたため、令和2年度より「8節 報償費」以降の節の番号が繰り上がっています。

#### 4 投資的経費

投資的経費は、市民サービスや市民生活の利便性の向上を目的とした公共施設の建設、整備のほか、道路、公園等の都市基盤整備のために支出する経費です。

令和2年度決算における投資的経費は、80億8000万円余で、前年度と比較して、11億2000万円余の減となりました。主な事業としては、都市計画道路整備事業、小中学校施設整備事業、庁舎免震改修事業などを実施しました。

#### ア 主な投資的経費の状況（1億円以上の主な事業を対象としています）（単位：百万円）

区 分	決算額	内 容
公共施設等の建設・整備に対する経費		
都市計画道路整備事業	1,955	物件補償費・用地取得費・整備委託・工事等 (都市計画道路3・4・21, 3・4・26, 3・4・28)
小中学校施設整備事業	1,292	工事・設計等 (体育館改修, 体育館空調整備, 普通教室整備 ほか)
庁舎免震改修事業	1,107	工事・工事監理
公遊園等整備事業	840	用地取得費・整備委託・工事等 (深大寺・佐須地域用地取得, 長寿命化計画推進工事 ほか)
中心市街地鉄道敷地等整備事業	513	用地取得費・整備委託
緊急輸送道路耐震化促進事業	304	緊急輸送道路耐震化促進事業補助金
学校用地取得事業	252	用地取得費
防災行政無線整備事業	251	整備委託
地域福祉センター整備事業	180	工事
ふれあいの家用地取得事業	177	用地取得費等
狭あい道路整備事業	141	工事・測量等
生活道路整備事業	133	物件補償費・工事・設計等 (市道東45号線ほか6路線)
総合体育館整備事業	115	工事・設計
中心市街地駅前広場等整備事業	109	整備委託・工事等 (調布駅前広場)

## 5 主な経常的経費の推移

令和2年度の歳出目的別決算の約40%が民生費となっています。この民生費には、毎年度経常的に支出する扶助費や特別会計繰出金、保育園や学童クラブの運営経費などの児童福祉に係る経費が含まれており、民生費の歳出総額に占める割合は、引き続き、高い水準で推移しています。

特に、保育園関係経費などの児童福祉費や、障害者福祉サービス費、65歳以上人口の増加に伴う高齢者福祉費も引き続き増加傾向にあります。ここでは、主な経常的経費の過去5か年の推移を例示します。

### ○生活保護費（42ページ参照）

増傾向で推移してきた生活保護受給者数や生活保護費は、引き続き高い水準で推移しています。

### ○高齢者福祉費（43ページ参照）

65歳以上人口が年々増加し、高齢社会の進展が顕著となっています。

### ○児童福祉費（44ページ参照）

保育園や学童クラブの運営経費などの増により、引き続き高い水準で推移しています。

### ○国民健康保険事業（45ページ参照）

国民健康保険加入者数は年々減少傾向にあるものの、医療費の伸びに連動した保険給付費は高い水準で推移しています。

### ○介護保険事業（46ページ参照）

高齢者福祉費と同様、介護保険被保険者数も年々増加傾向にあり、介護保険事業特別会計への繰出金は年々増傾向となっています。



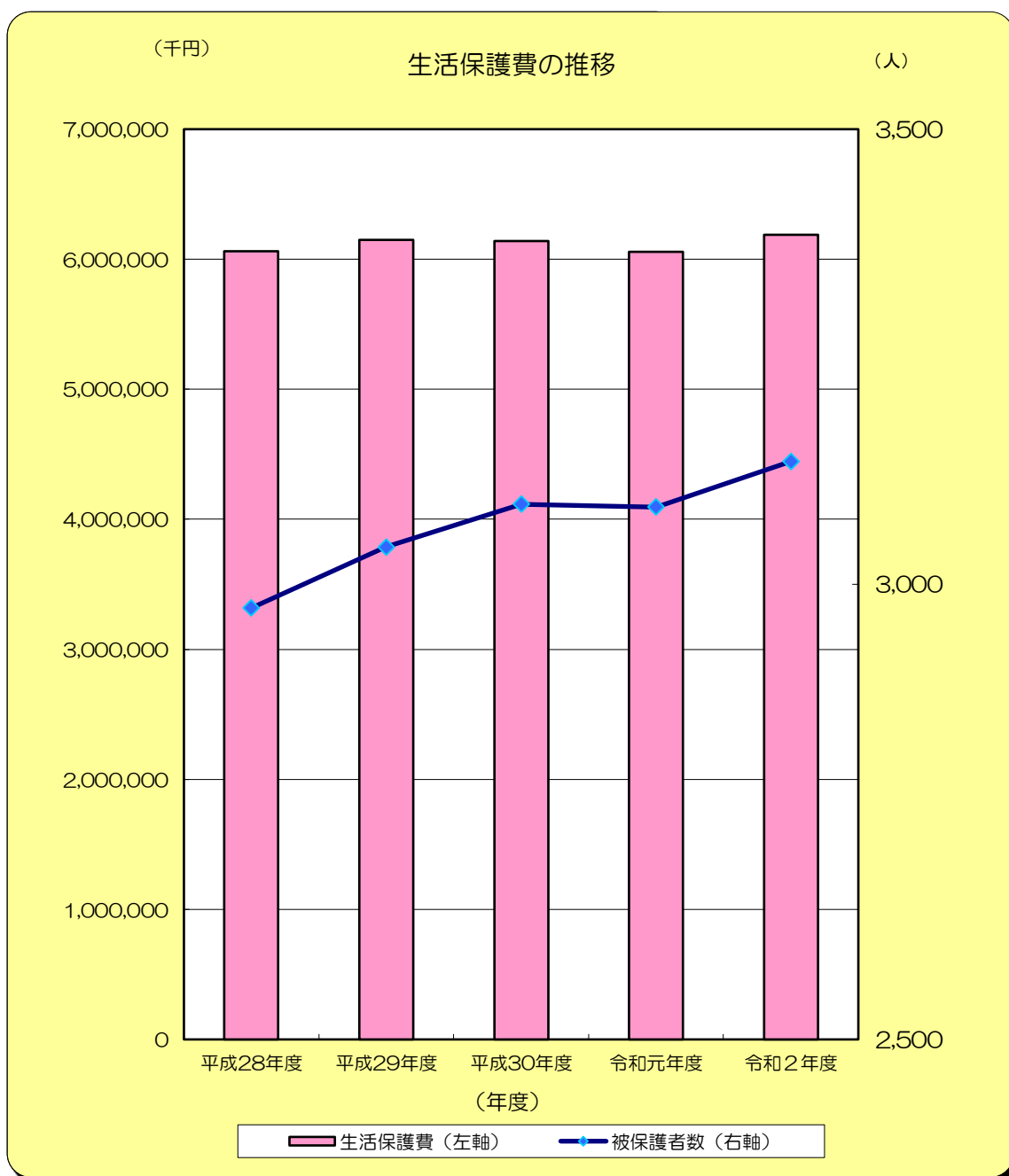
## 生活保護費の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活保護費(千円)	6,062,549	6,147,338	6,138,471	6,058,105	6,187,093
増減率(%)	4.2	1.4	▲0.1	▲1.3	2.1
被保護者数(人)	2,974	3,041	3,088	3,085	3,135
増減率(%)	2.8	2.3	1.5	▲0.1	1.6

※生活保護費は、生活保護法による扶助費（法内扶助）の総額

※被保護者数は、年間延べ人数／12月で算出

※平成20年度から開始した、中国残留邦人等支援費は含んでいません。

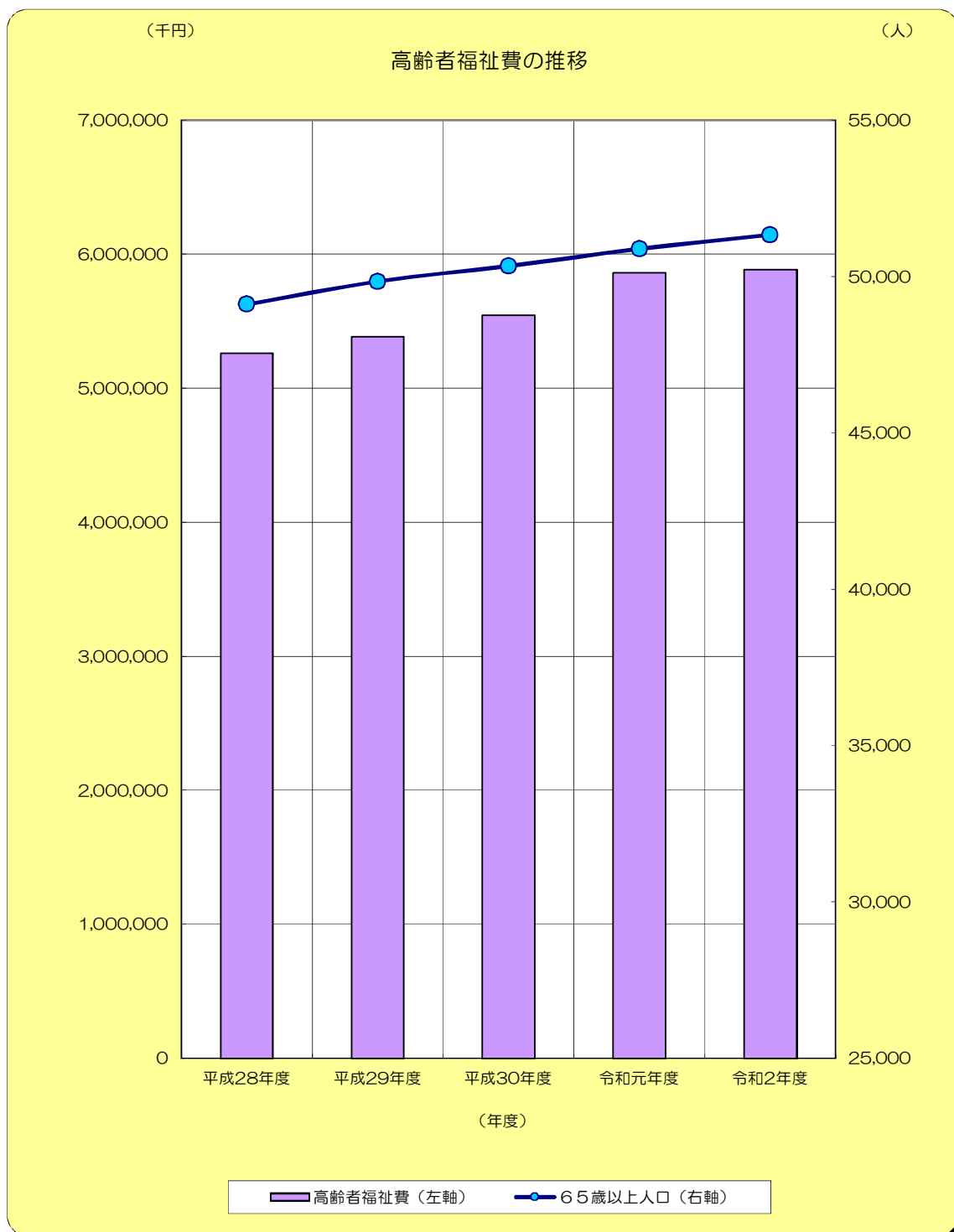


## 高齢者福祉費の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高齢者福祉費(千円)	5,261,754	5,386,314	5,545,573	5,859,132	5,886,191
増減率(%)	3.1	2.4	3.0	5.7	0.5

65歳以上人口(人)	49,112	49,843	50,334	50,885	51,334
増減率(%)	1.8	1.5	1.0	1.1	0.9

※65歳以上人口は、各年度1月1日現在





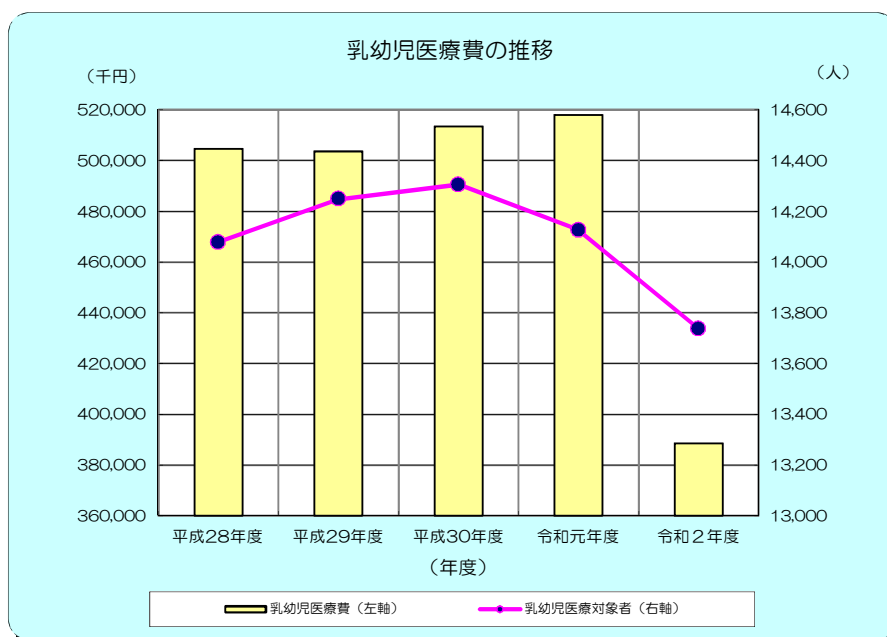
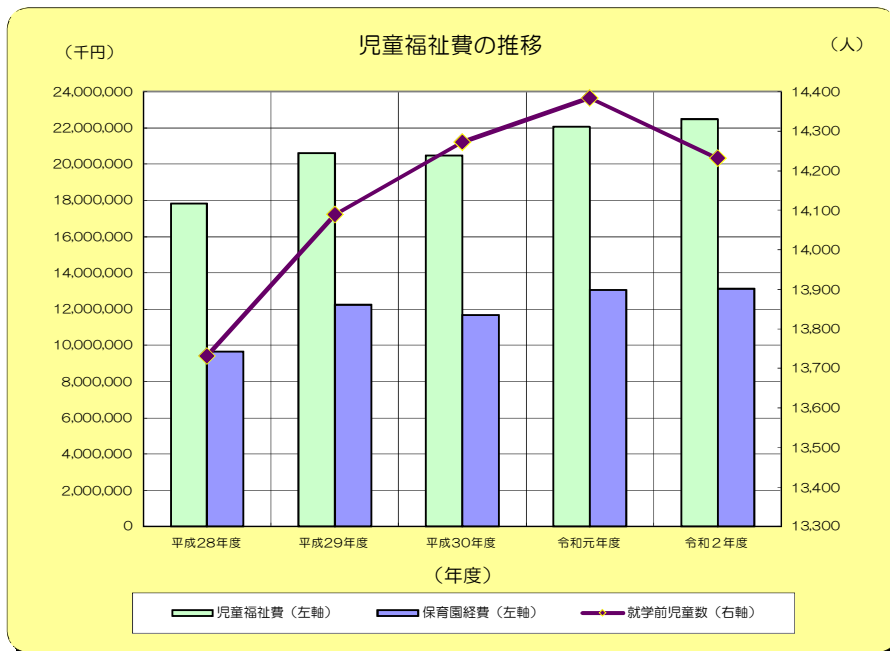
## 児童福祉費の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童福祉費(千円)	17,816,813	20,612,966	20,484,909	22,051,932	22,502,147
うち児童手当・子ども手当(千円)	3,342,460	3,379,235	3,402,545	3,390,780	3,350,730
増減率(%)	5.4	15.7	▲0.6	7.6	2.0
うち保育園経費(千円)	9,666,263	12,243,370	11,669,583	13,060,108	13,120,036
増減率(%)	9.1	26.7	▲4.7	11.9	0.5
就学前児童数(人)	13,731	14,089	14,272	14,384	14,231
増減率(%)	0.8	2.6	1.3	0.8	▲1.1
乳幼児医療(千円)	504,710	503,558	513,400	517,942	388,450
増減率(%)	2.4	▲0.2	2.0	0.9	▲25.0
乳幼児医療対象者数(人)	14,078	14,248	14,305	14,126	13,737
増減率(%)	3.5	1.2	0.4	▲1.3	▲2.8

※保育園経費は、保育園費＋保育所運営費

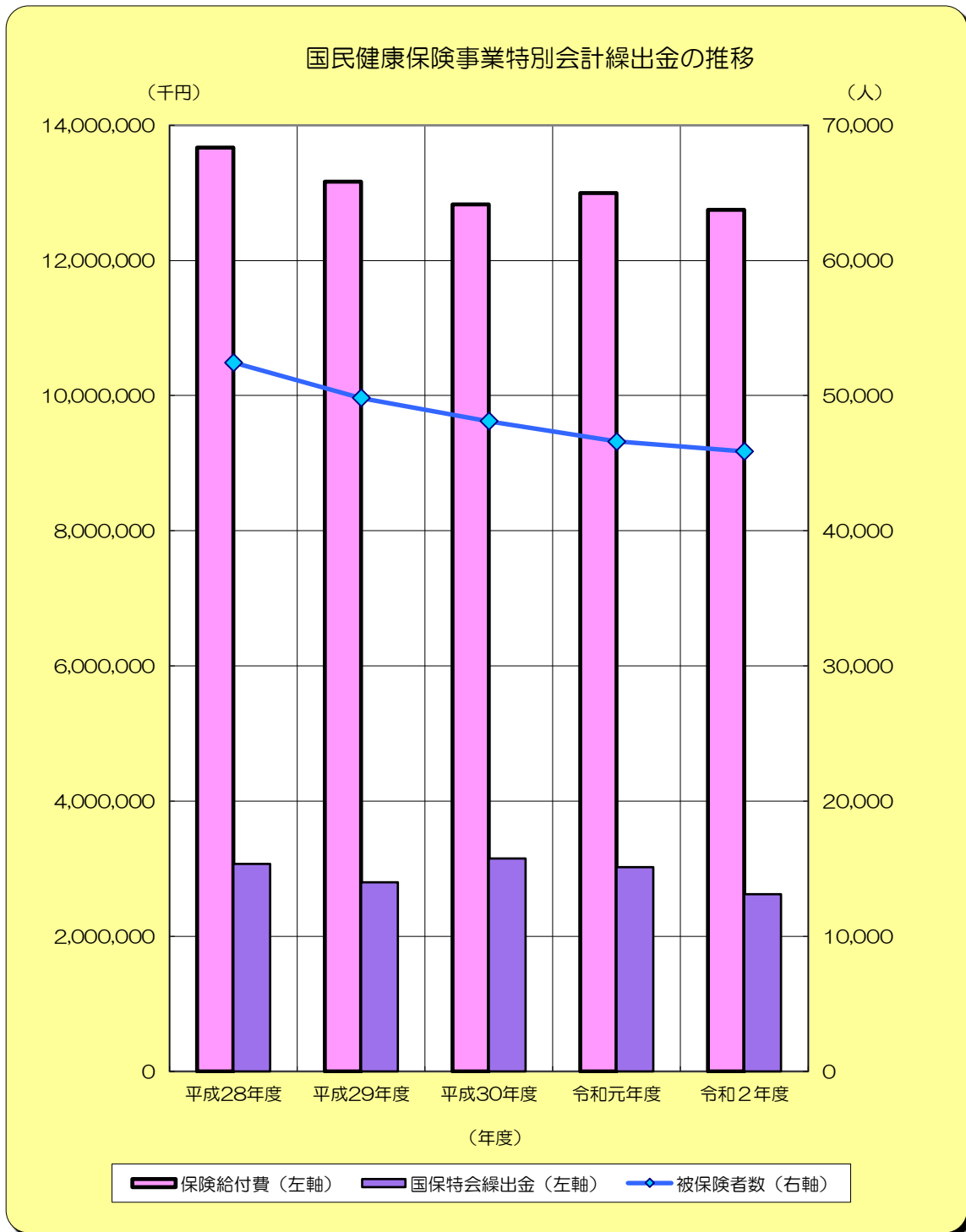
※就学前児童数は、各年度4月1日現在6歳以下の人口

※乳幼児医療対象者数は、各年度末の対象者数



国民健康保険事業特別会計繰出金の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保険給付費(千円)	13,666,599	13,168,574	12,833,142	12,997,153	12,752,481
増減率(%)	▲1.8	▲3.6	▲2.5	1.3	▲1.9
国保特会繰出金(千円)	3,067,240	2,797,966	3,150,047	3,026,428	2,622,202
増減率(%)	▲21.9	▲8.8	12.6	▲3.9	▲13.4
被保険者数(人)	52,449	49,832	48,110	46,616	45,871
増減率(%)	▲4.4	▲5.0	▲3.5	▲3.1	▲1.6

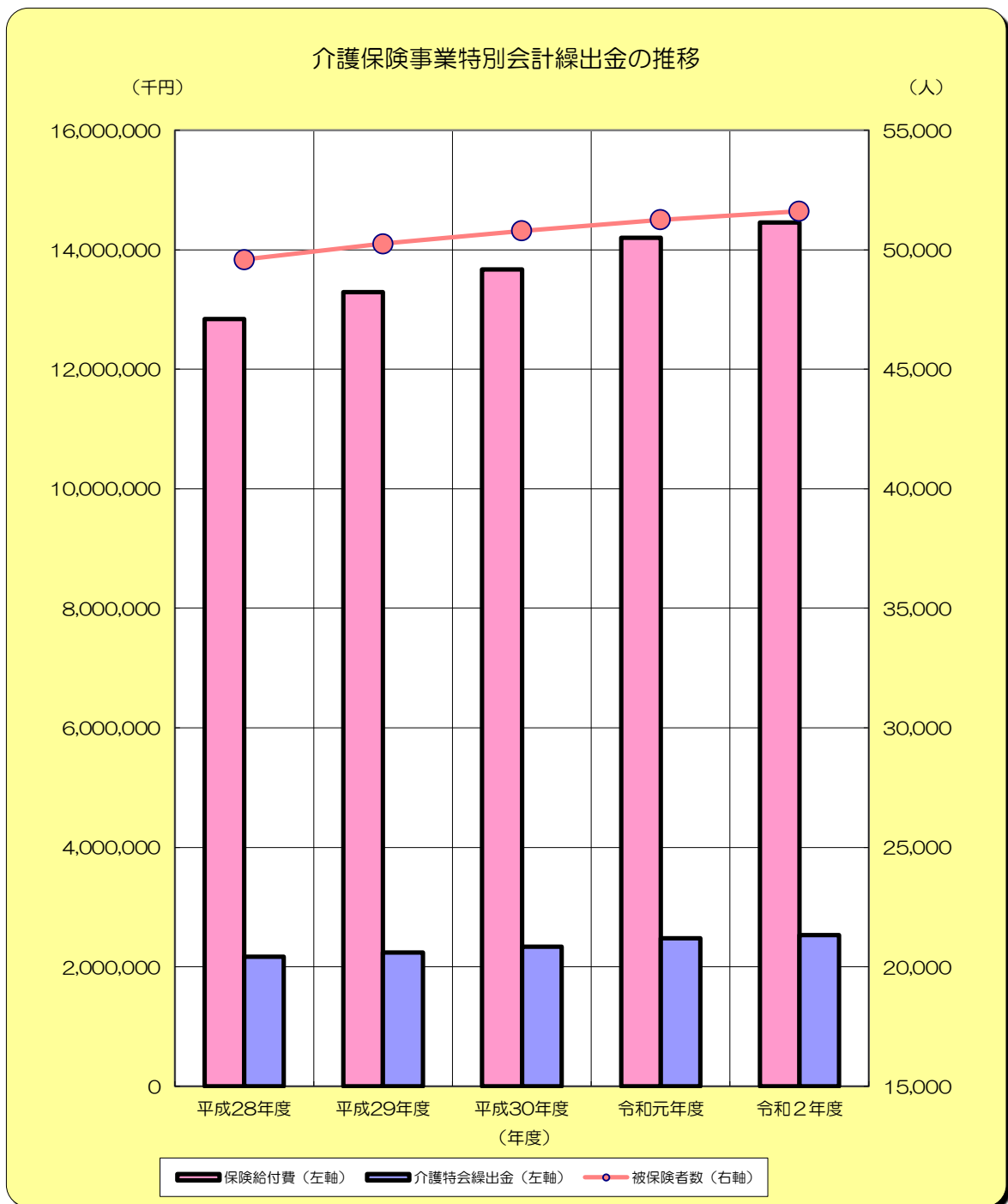


### 介護保険事業特別会計繰出金の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保険給付費（千円）	12,840,593	13,287,688	13,671,540	14,204,470	14,458,184
増減率（%）	1.5	3.5	2.9	3.9	1.8
介護特会繰出金（千円）	2,171,023	2,242,296	2,334,621	2,481,298	2,529,310
増減率（%）	0.7	3.3	4.1	6.3	1.9
被保険者数（人）	49,594	50,256	50,790	51,255	51,611
増減率（%）	1.7	1.3	1.1	0.9	0.7

※介護保険制度は、平成12年度に開始

※被保険者数は、各年度末人数



## 6 その他～行革プラン2019の取組・実績～

令和2年度は、令和元年度から令和4年度までを計画期間とする「行革プラン2019」の2年次目に当たります。この行革プラン2019は、調布市基本構想に掲げた3つの基本的な姿勢「市民が主役のまちづくり」「市民のための市役所づくり」「計画的な行政の推進」を柱とする、行財政改革の具体的な取組を示したものであり、本プランに掲げる取組を推進することにより、限られた経営資源を効果的・効率的に活用し、質の高い市民サービスを持続的に提供していくこととしています。

令和2年度においては、事務事業等の見直しや医療給付費の適正化に向けた取組の推進により、コスト縮減を図るとともに、保有資産の有効活用・処分や市ホームページ等への広告掲載による収入確保に努めた結果、5億9500万円余の財政効果を得ることができました（財政効果額は下表参照）。

今後も、新型コロナウイルス感染症への対応をはじめ、引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費や保育園関係経費への対応、公共施設マネジメント、都市基盤の整備など、大きな財政需要が見込まれています。このため、行革プラン2019に位置付けた「財政規律ガイドラインに基づく財政運営」に基づく進行管理を適切に行うことで、持続可能で効果的な財政運営を推進します。併せて、市の重要施策や緊急課題、各計画事業の推進などの財政需要に対して柔軟に対応を進めていきます。

【行革プラン2019の「令和2年度の取組における財政効果額」】

取 組	財政効果額	主 な 取 組 内 容
事務事業等の見直し、改善	1億9266万円	公設民営保育園の公私連携型保育所への移行 経常経費の抑制・縮減
広告料収入等の確保	666万円	市ホームページや刊行物等における広告掲載
普通財産の貸付け・売払い	1億258万円	普通財産の貸付け・売払い 未利用道路・水路の売払い
レセプト点検及び ジェネリック医薬品の使用促進	2億9347万円	レセプト点検による適正化 ジェネリック医薬品の使用促進
合 計	5億9538万円	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と合わない場合があります。

<参考>

【行革プラン2019の財政効果額の見込（令和元年度～令和4年度）】

取 組	財政効果の見込額	備 考
事務事業等の見直し、改善	8億1000万円	歳入・歳出両面からの事務事業等の見直し、改善 に取り組むことによる効果
広告料収入等の確保	4000万円	広告料収入や新たな財源の確保等による効果
普通財産の貸付け・売払い	4億2000万円	普通財産の貸付けや売払いによる収入を得ること による効果
レセプト点検及び ジェネリック医薬品の使用促進	8億7000万円	医療費の適正化が図られることによる効果
合 計	21億4000万円	





## 参 考 債権管理

市の保有する債権の適切な管理を推進するため、市の統ルール等として、「調布市裁判執行債権管理ガイドブック」及び「調布市自力執行債権徴収対策の基本姿勢」を平成26年度にとりまとめました（市のホームページで公表しています。）。

裁判執行債権<sup>1</sup>の管理については、ガイドブックに定めた統ルールに基づく日常の管理、権利の行使、収納・整理の各取組により、適切な管理を推進し、市民負担の公平性と安定的な収入の確保を図り、収入未済額の縮減につなげていきます。

また、自力執行債権<sup>2</sup>については、徴収対策の基本姿勢に従い、各所管課で体制を整えて収納の向上を図っていきます。

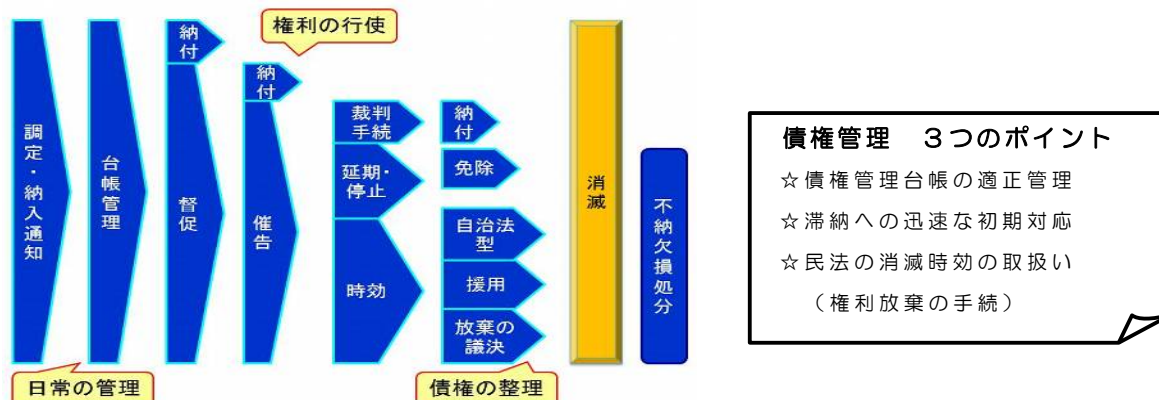
### 1 代表的な債権の収納状況（単位：百万円，%，ポイント）

会計	債権名称	区分	令和2年度			（参考）令和元年度	
			収入額	収納率	（対前年度比）	収入額	収納率
一般会計	市 税	自力	47,291	98.7	▲0.2	48,606	98.9
	保育所運営費負担金	自力	483	98.2	▲0.8	989	99.0
	学童クラブ育成料	裁判	95	99.7	▲0.1	109	99.8
	市営住宅使用料	裁判	86	99.3	0.0	86	99.3
特別会計	国民健康保険税	自力	4,405	83.3	1.0	4,323	82.3
	介護保険料	自力	3,495	97.3	0.3	3,522	97.0
	後期高齢者医療保険料	自力	2,748	98.9	0.2	2,697	98.7
公営企業会計	下水道使用料	自力	2,056	91.5	1.2	1,869	90.3

※表示単位未満を四捨五入しており、対前年度比の数値が合わない場合や、他の公表資料と表示単位が異なっている場合があります。  
 ※下水道事業は令和2年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計へと移行しました。

### 2 債権管理の全体概要

#### ◇債権管理の手順（裁判執行債権の場合）



#### ◇行革プラン 2019

プラン35	債権管理の推進	担当課	財政課，法制課，関係各課			
内容	統ルールに基づき、調布市が保有する債権を管理することで、収納対策や収入未済額の縮減を推進します。また、取組の実践を踏まえたルールの見直しを行うほか、過去における対応事例の活用を図ります。					
年度別計画	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度		
	◆統ルールに基づく債権管理の推進及び統ルールの改訂	◆改訂後の統ルールに基づく債権管理の推進	◆継続	◆継続		
	◆債権管理の対応事例等の整理・活用	◆継続	◆継続	◆継続		
	◆収入未済額縮減の推進	◆継続	◆継続	◆継続		

<sup>1</sup> 裁判執行債権：強制徴収が認められず、最終的には裁判手続を利用して権利の実現を図る債権

<sup>2</sup> 自力執行債権：法律で市自ら強制徴収することが認められている債権

### 3 債権処理手続

債権管理においては、市民負担の公平性確保の観点から、収納を追求することが原則になりますが、一方、収納見込みのない債権を保有し続けることは、収納全体の効率性を低下させることにもつながってしまいます。

そこで、ガイドブックでは、能率的な収納を図るため、収納見込みのない債権の整理を進めるべきこととしています。下の表で民法が適用になる債権では、必要に応じ、議会の議決が必要な権利の放棄の手続を経て処理をします。

令和2年度ではこれまでの取組を継続し、既に収納見込みのなくなっている長期未納債権の整理を行いました。今後も継続して収入未済額の縮減に取り組むとともに、新たな未納債権を発生させない、債権の適切な管理・収納を推進します。

#### ◇主な裁判執行債権の消滅時効適用区分表（組織順）

（主に収入未済のある債権を対象にしています。）

No.	部	課	債権名(細節等)	時効	期間	種類
1	生活文化スポーツ部	産業振興課	中小企業事業資金保証料返還金	自治法	5年	返還金
2	子ども生活部	保育課	保育園一時預かり使用料・一時保育利用料	民法	10年	サービス
3			延長保育利用料(月極)	民法	5年	サービス
4			子ども家庭課	単親家庭居室資金貸付金	民法	10年
5		児童(子ども)手当返還金※		自治法	5年	返還金
6		児童扶養手当返還金※		自治法	5年	返還金
7		児童育成手当返還金		自治法	5年	返還金
8		ひとり親家庭等医療費助成返還金		自治法	5年	返還金
9		義務教育就学児医療費助成返還金		自治法	5年	返還金
10		母子家庭等高等職業訓練促進給付金返還金		自治法	5年	返還金
11		児童青少年課	学童クラブ育成料(月極)	民法	5年	サービス
12		福祉健康部	生活福祉課	緊急援護資金貸付金	民法	10年
13	生活保護費返還金・生活保護費過年度返還金、 中国残留邦人等支援費返還金※			自治法	5年	返還金
14	保護開始援助金返還金			民法	10年	貸付け
15	成年後見制度利用者負担金			民法	10年	サービス
16	高齢福祉担当		老人保護措置費負担金	自治法	5年	措置
17			老人居室資金貸付金	民法	10年	貸付け
18			介護保険サービス自己負担金	民法	10年	サービス
19			地域密着型サービス自己負担金	民法	10年	サービス
20			介護保険サービス使用料	民法	10年	サービス
21			高齢者入浴サービス使用料	民法	10年	サービス
22			高齢者配食サービス利用料	民法	10年	サービス
23			高齢者介護予防デイサービス事業使用料	民法	10年	サービス
24	障害福祉課		知的障害者援護施設利用者利用料	民法	10年	サービス
25			障害児福祉手当・特別障害者手当返還金※	自治法	5年	返還金
26	子ども発達センター		子ども発達センター利用者利用料(通園事業)	民法	10年	サービス
27	保険年金課		国民健康保険不当利得返還金※	自治法	5年	返還金
28	都市整備部		住宅課	市営住宅使用料(月極)	民法	5年
29		道路管理課	公共物占用料	自治法	5年	サービス

「※」…不正利得の場合には、強制徴収が認められる。

(4部11課29種類)

令和2年4月の改正民法施行後に発生した債権は、民法の規定が適用される債権も時効期間は原則(※2)5年となります。

※2…「権利を行使することができる時から10年、または権利を行使することができることを知った時から5年」のいずれか先に時効が到来する時点で時効完成となります。